

## 自由記述 地方創生・人口減少対策に対し町が重点に行うべきもの

1. 商業活性化（大規模商業施設の誘致 1 4、オーガ活用・カフェなど駅前活性化 9、フォルテ活性化 3、専門店誘致 2、商店街再開発、情報発信、地域産業と資源の連携活用）
2. 企業誘致（大企業誘致 5、大手企業の工場誘致）
3. 雇用の支援（働く場所が少ない 7、雇用案内が少ない、地元雇用の支援、子育て後に戻れる職場、託児所つき職場）
4. 移住受入れ 3、移住へ手当（優遇） 2
5. 結婚（異性との出会い 5、結婚定住者にメリット 3、結婚後でも正社員、町コンの開催 2、結婚祝金 2）
6. 出産（出産祝い 6、不妊治療支援 6、出産前サポート）
7. 子育て支援（待機児童解消 1 2、子どもの預け先・託児・延長 1 0、医療費無料化 1 0（所得制限撤廃 8）、保育所幼稚園増 1 0、働きながら子育て 9、オムツ支給・多子・入学等手当の増 9、保育費用の軽減 3、保育士の増 2、教育費の支援 2、病児保育の推進 2、予防接種への支援 2、室内子どもの遊び場 2、保育所や支援センター以外の相談の場、保育情報の増、家事代行の利用サービス、大学奨学金の充実、子育て魅力ある公園、育休促進）
8. 安全安心（不審者等防犯対策 5、道路が狭い段差ある 2、危険箇所）
9. 医療機関サービスの充実（小児科・産婦人科・対応） 7
10. イベントによる活性化 5、名物をつくる、
11. 電車・バスの本数、デマンド、100円バスなど交通機関をよくする 1 1  
近隣市町と連携（施設を近隣市町と共有、連携強化）  
若者が参加しやすい場、若者の意見を集める 2、  
住民税が高すぎる多数、家賃や土地価格が高い  
空き地活用 2、大河原町に風車、道の駅をつくる

- ・子育てしながら働きやすい職場、子どもを預ける場の確保
- ・子どもはほしいが、夫婦共働きでないと金銭的に厳しい、母親がフルタイムで働き続けるのは難しい、土日勤務は預かってくれる場所もない、結果として仕事をやめる、収入が減少、子どもを産む環境にない、人口減少となる
- ・若者が永住したいまち
- ・人口減少の最大の原因は、若者世代を使い捨てる現在の経済構造にある。地域だけで若者が定住できる産業の創出を目指し、拡大していく。